生駒市商工観光ビジョン・アクションプラン

令和7年3月

生駒市役所　地域活力創生部　商工観光課

目次

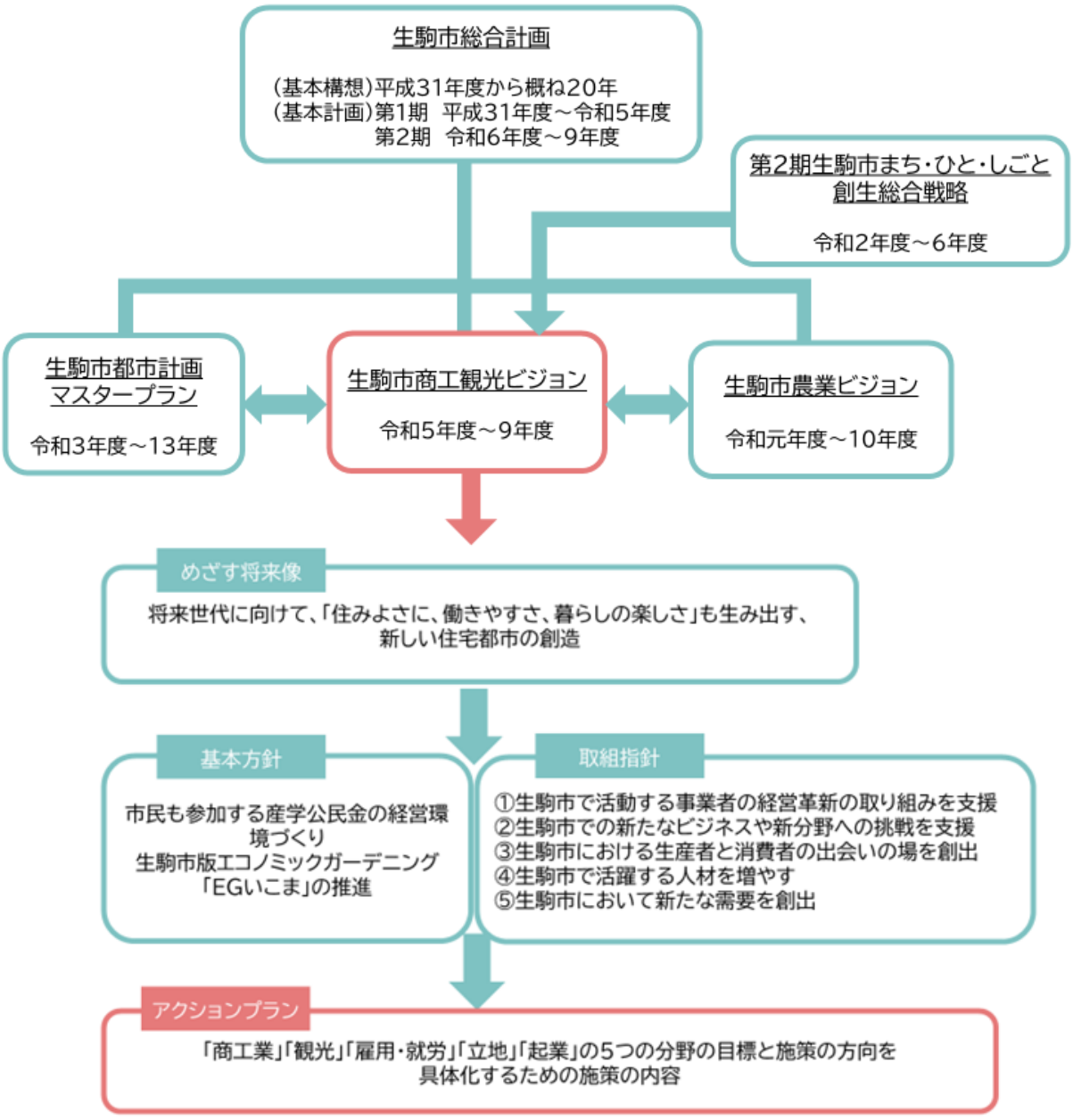
アクションプランの位置づけ.....1
アクションプランの計画期間 2
アクションプランの進捗管理 2
アクションプランの推進体制 2
アクションプラン一覧表..... 3
各分野のアクションプラン..... 4

アクションプランの位置づけ

生駒市では、令和5年度に生駒市商工観光ビジョンの改定を行い、めざす将来像を「将来世代に向けて、「住みよさに、働きやすさ、暮らしの楽しさ」も生み出す、新しい住宅都市の創造」と定めました。

この将来像を実現するため、「商工業」「観光」「雇用・就労」「立地」「起業」の5つの分野の目標と施策の方向を具体化するための施策の内容について、「生駒市商工観光ビジョン・アクションプラン」（以下「本プラン」という。）で定めます。

本プランは、生駒市商工観光ビジョンの上位計画である、生駒市総合計画と連動することで、毎年度 PDCA サイクルをまわし、めざす将来像の実現を図ります。



アクションプランの計画期間

本プランの計画期間は、生駒市総合計画の第 2 期基本計画に合わせ、令和6年度から令和9年度までの4年間とします。

アクションプランの進捗管理

本プランの計画期間中の成果について、一つの指標によって測ることや、数値化された指標によって測ることが困難な場合もありますが、数値面による進捗管理を行うため、主な事業ごとに目標を設定し、その進捗状況を経年で把握・検証していきます。

また、社会的背景や時代潮流に的確に対応すべく、当初の想定どおり推移していない事業や、ビジョンで定めるめざす将来像への影響等を検証しながら、毎年度、事業内容の見直しを行います。

〇評価の流れ

①事業改善

本プランには、現時点でビジョン達成のために効果的であると考えられる事業を記載しています。計画期間中の社会情勢の変化等に対応するため、その時点での必要性・ 効果を考慮し、柔軟に見直すものとします。

②活動指標（毎年度）

施策ごとに主な事業の活動指標を設定し、毎年度の事業実施状況を点検します。

③成果指標（5年ごと）

生駒市第6次総合計画（第2期基本計画）で設定する指標を成果指標として用います。

④公表

上記内容はホームページにおいて公表します。

アクションプランの推進体制

本ビジョンの実現にあたっては、基礎自治体である本市だけでは達成することができません。そのため、基本方針である「EGいこま」の考え方のもと、生駒商工会議所や地元金融機関との連携を強化し、現在つながりの薄い国・県、大学等の支援機関との連携も深め、産学公民金の支援者のネットワークを構築し、その推進を図っていきます。

また、顔の見えるまちなか経済循環を促進するため、生産者・消費者としての市内事業者・市民などの「民」も、雇用・消費・購買などを通じて域内での経済活動に参加し、本ビジョンの実現を目指します。

■令和6年度から令和9年度までのアクションプラン一覧

項目			目標		施策の方向		実施予定事業	事業の種類（継続、新規、廃止）
1	商工業	工業	市内におけるものづくり操業環境の確保	・立地企業との日常的な関係を構築し、道路等のインフラ関係、増改築、雇用に関する事項など操業環境の課題を共有し、本市における事業継続のための操業環境の確保を図ります。	1	立地製造業への企業訪問と意見交換の場の設置	個別企業訪問（職員）による情報収集	新規
							ものづくりコーディネーターによる支援事業	新規
							展示会出展による製品PR支援	継続
							労働局等との連携による助成金説明会開催等、支援情報の提供	継続
							生駒商工会議所との連携による学研生駒工業会支援事業（階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等）【EG推進補助金】	新規
					2	公的支援機関と連携した経営支援の実施	事業者伴走支援（EG推進補助金）	新規
							事業者訪問・システム使用料等メールマガジン配信システムの導入	新規
							商いコーディネーターによる支援事業（EG推進補助金）	新規
					3	生産現場の体験機会の創出	おちやせん・ベルステージ運営の見直し	新規
							製造業紹介冊子作成による市民や学生へのPR⇒雇用支援と観光資源化	新規
							ものづくりコーディネーターによる支援事業	新規
							学研生駒工業会支援事業（プロモーションに係る勉強会等）【EG推進補助金】	新規
							ものづくり体験観光コンテンツの造成・販売⇒雇用支援と観光資源化	新規
		商業	積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信	・積極的な小売・飲食事業者の付加価値向上に向けた変革を支援するとともに、新たな開業を促進し、魅力ある店舗の発信や商業イベントの機会など通じて学びと商いの両立を図ります。 ・生駒駅南口エリアプラットフォームの取り組みなど駅前の商業集積地の活性化に向けた取り組みを進めていきます。 ・個店の商いそのものに福祉的価値もあることから、個店の多様な価値を発信し、地域においても、買物や飲食、サービスが楽しめ、暮らしが豊かになる環境づくりを進めます。	1	小規模・既存店舗への支援	事業者訪問（EG推進補助金）	新規
							商いコーディネーターによる支援事業（EG推進補助金）	新規
					2	新規開業の促進	商業エリア補助金	新規
							商いコーディネーターによる支援事業（EG推進補助金）	新規
					3	市内需要の喚起	飲食物販イベント連動開催事業（EG推進補助金）	新規
							来訪者の実態把握調査（R6）	新規
							市内需要喚起事業	新規
					4	有志の商業活動グループへの支援	商業者グループ化支援事業（EG推進補助金）	新規
							イコマド運営による取組	継続
2	観光		「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興	・住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図ります。 ・こうした観光価値を市民が発信することなどによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指します。	1	市民がつくる観光魅力	観光資源マップの作成	継続
							googleビジネス等登録推進	新規
							SNSでの紹介キャンペーン	新規
							高山の活動グループ支援事業委託（篤志寄付金）	新規
					2	来訪者の増加とその需要の受け皿となる事業者の取り組みへの支援	おちやせん・ベルステージ運営の見直し	新規
							観光セミナー・ワークショップ事業（R6～R7）	新規
							関連団体との連携・補助（R6～）	継続
							生駒山のブランド化事業	継続
					3	交通機関と連携し来訪スポット周辺の地域資源の活用	鉄道連携イベント（R6～）	新規
					4	外国人向けの情報発信や観光ルート等案内の強化	茶筌を使ったブランディング事業（R5）インバウンド向け情報発信（R6）	新規
							県の翻訳サービス登録推進	新規
					5	新たな観光需要の創造の検討	宿泊施設立地可能箇所の調査（生駒駅周辺、山麓、北生駒、第2工区、財団、民泊） 法制度の調査	新規
3	雇用・就労		市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進	・市内事業者の事業継続と発展に向け、雇用確保と定着への支援を行います。 ・市内の未就業の女性や障がいのある人などの潜在的な就業希望者、多様な働き方を希望する人を支援し、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルを支援するとともに職住近接の雇用・就業環境を実現します。	1	多様な雇用・就労に向けた支援	学研生駒工業会支援事業（多様な働き方啓発）【EG推進補助金】	新規
							多様な働き方推進事業（女性・障害者・パラレル・副業の啓発）	新規
							サテライトオフィス等開設支援事業補助金	新規
					2	雇用の確保と定着の促進	労働局との連携による企業説明会・面接会・セミナー・個別相談等の実施	継続
							多様な働き方推進事業（女性・障害者・パラレル・副業の啓発）	新規
							学研生駒工業会支援事業（採用・人材育成に資する取り組み）【EG推進補助金】	新規
4	立地		幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造	・現在実施している製造業向けの立地支援に加え、短期的には、市内の商業地・住宅地への企業誘致・開業支援を実施します。 ・中長期的には、学研高山地区第2工区の開発における産業集積を目指します。 ・企業立地はゴールではなくスタートだと認識し、立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるようフォローアップに注力します。	1	新たな企業誘致・開業支援	認定企業への補助	継続
							パンフレット作成及び展示会出展による誘致PR	継続
							立地を検討する企業への個別相談による情報提供	継続
							商業・住宅エリアへの企業誘致のための条例変更（R7より変更予定）	新規
							サテライトオフィス等開設支援事業補助金	新規
							住宅エリア開業支援補助金	新規
							商業エリア補助金	新規
					2	学研高山地区第2工区における産業機能の集積	・都市整備部との連携 ・奈良先端大との包括連携協定に基づく取り組み	新規
					3	立地企業へのフォローアップの実施	学研生駒工業会支援事業（階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等）【EG推進補助金】	新規
							企業訪問による情報収集とニーズに応じた支援（各種補助金案内と申請支援、支援機関への繋ぎ、展示会出展支援、先端設備導入に関する認定支援）	継続
							経営者向けビジネス交流サロン	新規
5	起業		ローカルビジネス起業の促進	・地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行います。	1	起業意欲の醸成と教育	アントレプレナーシップ教育	新規
							イコマド運営による取組	継続
					2	起業家の成長ステージに応じた支援	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB	継続
							創業者フォローアップ事業（イコマド運営による取組）	新規
							創業者フォローアップ事業（創業支援者による訪問）	新規
					3	市民や事業者が地域の起業を応援する環境の醸成	イコマド運営による取組	継続
							創業者フォローアップ事業（創業支援者による訪問）	新規
							起業者紹介ホームページ	新規
					4	大学発ベンチャーへの支援	・奈良先端大との包括連携協定に基づく取り組み	新規

※本プランは生駒市総合計画と連動し、毎年度見直しを行います。

事業名	▸市内におけるものづくり操業環境の確保(工業) ▸積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)	事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9　産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款 5 項 2 目 2	事業実施方法	☑ 直接実施 ☑ 委託 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他	根拠法令			
現状・実績	▸市内製造業者等を訪問し、販路開拓・技術継承・雇用促進等の課題を共有のうえ、解決に向けた支援を行っている。(工業) ▸市内事業者の訪問や、交流会開催等による商業者グループ化の支援等を計画に応じて推進している。(EG推進補助金)						
課題とその原因	▸地域住民による地元企業の認知度は低く、人材確保や企業イメージの形成に繋がっていない。(工業) ▸市内での消費を優先させるような仕組みや市民への意識づけは不充分であり、事業者間の交流の機会は少ない。(商業)						
事業概要	▸専門家とともに市内製造業者を訪問して事業運営、技術面や人材確保等に関する相談に応じ、課題解決に向けた支援を行う。 ▸課題解決に踏み出す製造業者等をIKOMASTARとして認定し、市内外に向けたPR等を行う。 ▸生駒商工会議所と連携した経営支援(EG推進補助)を実施するほか、学研生駒工業会等の製造業者を支援する取組を行う。						
期待する効果	変革と挑戦に取り組む事業者の発掘、育成及び事業継続						

各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10
	▸ ものづくりコーディネーターによる支援事業　3,943千円 ▸ EG推進補助金　14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーターによる支援、ものづくり事業者支援等)	▸ものづくりの専門家派遣事業はNO.2人材確保等総合支援事業に統合 ▸ EG推進補助金　14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーターによる支援、等)	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定
総事業費(千円)	17,943	14,000	0	0	0
特定財源(国・県補助金等)					
市債					
その他					
一般財源	17,943	14,000			

事業実施に当たっての懸念事項	
その他特記事項	商工業者向けの雇用・就労に関する支援についてはNO.2「市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進」に計上、展示会出展や補助金による支援はNO.3「幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造」参照、ほかに労働局との連携による支援情報説明会等を実施している。

KPI	名称	現状値	単位				
	職員による事業者訪問による情報収集	60	件	60	60	60	60

特に該当する経営的施策								戦略的施策	3-(2)	行政改革大綱	(2)
Ⅰ スマートシティ・DX		Ⅱ 市民協働・公民連携		Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション	○	Ⅳ 行政経営					

No.2

事業名	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造	事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9　産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款 5 項 2 目 2	事業実施方法	☑ 直接実施 ☐ 委託 ☑ 負担金・補助金 ☐ その他	根拠法令	生駒市企業立地促進条例		
現状・実績	製造業等工場の立地や拡張に関する問合せは多いが、新たに誘致できる用地は少ない。						
課題とその原因	企業立地補助金以外の各種補助金は、市内事業者等にとって、より実効性の高いものとするため、社会潮流にも応じ内容については随時検討する必要がある。						
事業概要	市内における新たな雇用の創出や消費活動を促進するため、奈良県、関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等とも連携し進出を希望する幅広い事業者への優遇措置等を行う。						
期待する効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進						

各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10
	▸ 認定企業への補助　108,361千円 ▸ 展示会出展による誘致PR　1,877千円 ▸ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金　2,640千円 ▸ 住宅エリア開業支援補助金　2,300千円 ▸ 商業エリア補助金　4,800千円	▸ 認定企業への補助　99,385千円 ▸ 展示会出展による誘致PR　1,808千円 ▸ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸ 商業エリア補助金　8,800千円 ▸ オフィス等開設支援補助金　1,637千円	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定
総事業費(千円)	119,978	111,630	0	0	0
特定財源(国・県補助金等)					
市債					
その他					
一般財源	119,978	111,630			

事業実施に当たっての懸念事項	
その他特記事項	企業立地はゴールではなくスタートだと認識し、立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるよう、上記支援のほか、製造業の支援についてはNO.1、雇用に係る支援はNO.2、生駒商工会議所と連携した支援はNO.1に記載している。また、職員による定期的な企業訪問等により対話の機会を設けるなど、フォローアップにも注力している。

KPI	名称				
	現状値	単位			

特に該当する経営的施策								戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱	(2)
Ⅰ　スマートシティ・DX		Ⅱ　市民協働・公民連携		Ⅲ　広報広聴・シティプロモーション		Ⅳ　行政経営					

事業名	ローカルビジネス起業の促進	事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9　産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款 5 項 2 目 2	事業実施方法	□ 直接実施 ☑ 委託 □ 負担金・補助金 □ その他	根拠法令			
現状・実績	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB(ILBH)にR5年度が130名、R6年度は126名の参加があった。						
課題とその原因	ILBHのセミナー終了後、参加者が互いに交流できるワークショップの実施や参加者による自発的なイベント実施の支援などを行なっているが、創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその対策など、専門家による更なるフォローアップ支援が必要である。						
事業概要	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。						
期待する効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。						

	R6	R7	R8	R9	R10
各年度の取組	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 イコマド指定管理　427千円 イコマド(もやい館)改修工事等　7,307千円 イコマド(もやい館)什器等購入　24,163千円 イコマド(セイセイビル)什器等購入　20,330千円 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) ※事業費未定	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) ※事業費未定	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB イコマド指定管理 ※事業費未定
総事業費(千円)	12,155	69,530	0	0	0
特定財源(国・県補助金等)		27,728			
市債					
その他					
一般財源	12,155	41,802	0	0	0
事業実施に当たっての懸念事項					
その他特記事項	イコマド(セイセイビル)の整備工事に係る予算は「経営的施策Ⅳ　行政経営」の№14「公共施設マネジメントの推進」に計上				

KPI	名称					
	創業者数		5	5	5	5
	現状値	単位				
	4	人				

特に該当する経営的施策								戦略的施策	3-(1) 3-(2)	行政改革大綱	(2) (4)
Ⅰ　スマートシティ・DX		Ⅱ　市民協働・公民連携	○	Ⅲ　広報広聴・シティプロモーション		Ⅳ　行政経営					

No.4

事業名	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進	事業区分	新規事業	担当課	商工観光課	施策体系	9　産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款 5 項 2 目 2	事業実施方法	☑ 直接実施 ☑ 委託 ☑ 負担金・補助金 ☐ その他	根拠法令			
現状・実績	▶人材不足が深刻な業種・職種がある一方で最も求職数が多い事務的職業では求人が少ない等、雇用者と就労者のニーズのアンマッチがある。 ▶女性の就業率が、全国や奈良県平均と比して低いが、就業希望者の割合は高い。 ▶大阪など市外での就業率が高い。						
課題とその原因	雇用や人材の育成・定着に向けた支援を継続するほか、多様な雇用形態を取り入れたり、多様な人材の活躍に向けた基盤を整備するための支援が必要である。また、労働人口の減少に伴い、企業の副業解禁や働き方の多様化が今後ますます増進すると予想されることから、外部専門人材の活用や業務のアウトソーシング等さまざまな取り組みについても啓発、支援を行っていく必要がある。						
事業概要	▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。 ▶労働局と連携し、市民に向けた市内企業のPRやマッチングの機会を提供。 ▶人材不足に悩む企業と市内外の専門性を持った人材とのマッチングを支援するほか、採用活動等に係る経費を補助。						
期待する効果	▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大						

各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10
	▶ 多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R6 補正(繰越)】 ▶人材確保等総合支援事業 48,151千円(全額繰越)	【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業 ▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶ 企業訪問による情報収集	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定	→ ※事業費未定
総事業費(千円)	49,768	0	0	0	0
特定財源(国・県補助金等)	33,843				
市債					
その他					
一般財源	15,925				
事業実施に当たっての懸念事項					
その他特記事項	商工業者向けの支援についてはのNO.1「市内におけるものづくり操業環境の確保(工業)」「積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)」の中でも実施。				

KPI	名称	現状値	単位				
	面接会、セミナー等実施回数	10	回	12	12	12	12

特に該当する経営的施策								戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱	(2)
Ⅰ スマートシティ・DX		Ⅱ 市民協働・公民連携		Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション		Ⅳ 行政経営					

No.5

事業名	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興	事業区分	継続事業	担当課	商工観光課	施策体系	9　産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款 5 項 2 目 2	事業実施方法	☑ 直接実施 ☑ 委託 ☑ 負担金・補助金 ☐ その他	根拠法令			
現状・実績	▸令和6年度に初開催となる「高山ま～ぜま～ぜふぇす」は高山町内外の個人・団体の皆さんが協創してブースを出展。 ▸2025年 大阪・関西万博 首長連合催事「LOCAL JAPAN展」では、鈴鹿市、入間市、狭山市、所沢市と日本茶文化をテーマにしたブースを共同出展し、高山茶筌のPRを実施予定。						
課題とその原因	▸市民が「住んで楽しい」身近な観光価値にどうやって気付き、発信していくか。 ▸関連団体との連携をどのように深めていくか。 ▸日本の文化・伝統に興味を持っている外国人にどうやって発信するか。 ▸市内宿泊施設、旅行者等の動向が把握できていない。						
事業概要	▸高山地区の観光関係人口の増加を促進する。　▸生駒山のブランディング ▸関連団体との連携・補助　▸インバウンド向けの情報発信　▸体験コンテンツの造成とPR ▸宿泊施設立地可能箇所の調査　▸宿泊施設誘致活動						
期待する効果	▸住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。 ▸観光価値を市民が発信することによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指す。						

各年度の取組	R6	R7	R8	R9	R10
	高山振興ワークショップ事業 【高山ま～ぜま～ぜふぇす】 7,689千円 高山茶筌 観光ブランディング事業 3,950千円 大阪・関西万博負担金 2,400千円 宿泊施設立地可能性調査 6,892千円 奈良県宿泊施立地セミナー参加	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふぇす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶筌 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加	観光案内業務委託 宿泊施設誘致活動 奈良県宿泊施設立地セミナー参加 ※事業費未定	観光案内業務委託 宿泊施設誘致活動 奈良県宿泊施設立地セミナー参加 ※事業費未定	観光案内業務委託 ※事業費未定
総事業費(千円)	20,931	23,019	0	0	0
特定財源(国・県補助金等)	7,689	12,329			
市債					
その他					
一般財源	13,242	10,690			

事業実施に当たっての懸念事項	
その他特記事項	▸生駒市観光協会への補助金 ▸観光案内HPリニューアル(生駒市観光協会)　▸生駒山ブランド推進協議会での事業

KPI	名称			
	現状値	単位		

特に該当する経営的施策						戦略的施策	3-(1) 4-(1)	行政改革大綱	(2) (4)
Ⅰ スマートシティ・DX		Ⅱ 市民協働・公民連携	○	Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション	○	Ⅳ 行政経営			

生駒市商工観光ビジョン・アクションプラン

令和６年３月

生駒市地域活力創生部　商工観光課